

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月27日
【四半期会計期間】	第122期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期連結 累計期間	第122期 第1四半期連結 累計期間	第121期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	1,085,274	985,121	4,307,092
経常利益 (千円)	14,403	1,347	65,817
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	13,930	876	569,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,277	106,682	689,636
純資産額 (千円)	5,001,304	4,099,234	4,233,704
総資産額 (千円)	6,888,731	5,752,108	5,989,677
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	15.10	0.95	617.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	71.3	70.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。個人消費は急速に減少、設備投資はおおむね横ばい、輸出・生産は減少、企業収益は急速に減少し、企業の業況判断も急速に悪化しています。先行きについては、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨布紙の建材関連向け製品は前年同期並みに推移しましたが、研磨布紙の金属加工用および精密加工用製品の受注が減少、また、得意先の加工工程変更により研磨材のハードディスクの表面加工用の採用停止が響き、売上高は985,121千円（前年同期比9.2%減）となりました。

また利益面においては、売上高の減少による粗利の減少および年金資産の時価評価減少により退職給付費用の増加したことから営業損失13,010千円（前年同期は営業損失5,036千円）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」の売上高が減少したことにより持分法による投資利益が減少したことから1,347千円（前年同期比90.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は876千円（前年同期比93.7%減）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、建材関連向けの製品は堅調でありましたが、精密加工用の製品の受注減や研磨材のハードディスク表面加工用の採用停止により減少し、売上高は762,975千円（前年同期比11.1%減）となり、売上高の減少による粗利の減少や年金資産の時価評価減少による退職給付費用の増加もあり、営業損失35,739千円（前年同期は14,025千円の営業損失）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の業況は、販売所管の見直しにより報告セグメントの変更に伴い、売上高は若干減少し153,894千円（前年同期比4.1%減）となり、営業利益は売上高の減少から31,526千円（前年同期比7.4%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入やその他の賃貸収入の売上高は68,252千円（前前年同期比1.8%増）となり、営業利益は前期に理研神谷ビルの減損損失計上により減価償却費負担が減少したことから54,415千円（前年同期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ237,569千円減少し、5,752,108千円になりました。これは主に、現金及び預金が55,445千円減少、売上高の減少により売上債権が48,222千円減少、株価の下落により投資有価証券および親会社株式が102,297千円減少、年金資産の時価評価金額の減少により退職給付に係る資産が22,605千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ103,099千円減少し、1,652,874千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより借入金70,800千円減少、投資有価証券および親会社株式の減少により繰延税金負債が39,612千円減少したものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ134,470千円減少し、4,099,234千円になりました。これは主に、株価下落によりその他有価証券評価差額金が71,096千円減少、人民元に対する円高により為替換算調整勘定が35,546千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,660千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	922,128	922,128	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であり ます。
計	922,128	922,128	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	922,128	-	500,000	-	89,675

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 917,800	9,178	-
単元未満株式	普通株式 4,328	-	-
発行済株式総数	922,128	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) -	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,057	334,612
受取手形及び売掛金	986,181	937,959
商品及び製品	346,746	371,235
仕掛品	430,625	462,471
原材料及び貯蔵品	182,312	156,482
その他	15,304	14,188
貸倒引当金	5,105	5,457
流動資産合計	2,346,120	2,271,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,686,496	3,693,361
減価償却累計額	2,908,079	2,909,447
建物及び構築物(純額)	778,417	783,914
機械装置及び運搬具	1,853,892	1,519,910
減価償却累計額	1,599,005	1,251,867
機械装置及び運搬具(純額)	254,887	268,043
その他	852,145	784,107
減価償却累計額	420,441	387,342
その他(純額)	431,704	396,765
有形固定資産合計	1,465,009	1,448,722
無形固定資産	60,024	57,190
投資その他の資産		
投資有価証券	403,173	318,026
親会社株式	397,390	380,240
関係会社出資金	1,268,974	1,251,333
退職給付に係る資産	22,605	-
その他	37,232	25,157
貸倒引当金	10,850	50
投資その他の資産合計	2,118,525	1,974,707
固定資産合計	3,643,557	3,480,619
資産合計	5,989,677	5,752,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787,762	785,488
短期借入金	230,000	182,000
1年内返済予定の長期借入金	81,200	75,200
リース債務	10,666	12,986
未払法人税等	3,618	2,959
賞与引当金	-	37,000
その他	154,415	123,624
流動負債合計	1,267,661	1,219,257
固定負債		
長期借入金	116,000	99,200
リース債務	34,285	34,273
繰延税金負債	272,775	233,163
退職給付に係る負債	-	1,948
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	10,000	10,000
その他	3,300	3,080
固定負債合計	488,312	433,617
負債合計	1,755,973	1,652,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	89,675	89,675
利益剰余金	3,276,037	3,249,250
自己株式	-	124
株主資本合計	3,865,712	3,838,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,955	239,858
繰延ヘッジ損益	509	407
為替換算調整勘定	56,528	20,982
その他の包括利益累計額合計	367,992	260,434
純資産合計	4,233,704	4,099,234
負債純資産合計	5,989,677	5,752,108

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,085,274	985,121
売上原価	886,470	811,029
売上総利益	198,804	174,092
販売費及び一般管理費	203,840	187,102
営業損失()	5,036	13,010
営業外収益		
持分法による投資利益	21,529	14,792
為替差益	-	1,469
その他	2,738	2,156
営業外収益合計	24,267	18,418
営業外費用		
支払利息	1,087	946
売上割引	2,692	2,779
為替差損	574	-
その他	476	337
営業外費用合計	4,829	4,062
経常利益	14,403	1,347
特別損失		
固定資産除却損	-	3,377
特別損失合計	-	3,377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	14,403	2,031
法人税、住民税及び事業税	1,369	5,281
法人税等調整額	896	8,188
法人税等合計	473	2,907
四半期純利益	13,930	876
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,930	876

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	13,930	876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,501	71,096
繰延ヘッジ損益	388	916
為替換算調整勘定	2,324	3,113
持分法適用会社に対する持分相当額	27,134	32,433
その他の包括利益合計	36,347	107,558
四半期包括利益	50,277	106,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,277	106,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	23,158千円	- 千円
支払手形	10,125	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	39,595千円	35,418千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,664	30.00	2019年12月31日	2020年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	857,778	160,444	67,052	1,085,274	-	1,085,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	857,778	160,444	67,052	1,085,274	-	1,085,274
セグメント利益又は 損失()	14,025	34,062	47,108	67,146	72,181	5,036

(注) 1. セグメント利益の調整額 72,181千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	762,975	153,894	68,252	985,121	-	985,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	762,975	153,894	68,252	985,121	-	985,121
セグメント利益又は 損失()	35,739	31,526	54,415	50,201	63,211	13,010

(注) 1. セグメント利益の調整額 63,211千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	15円10銭	0円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,930	876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	13,930	876
普通株式の期中平均株式数(株)	922,210	922,087

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月26日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。